

高校公民プリント（過去問類似）

国際社会と地球的課題 No.5

名前

得点

/10

問1 1972年にスウェーデンの首都で開催され、「かけがえのない地球」をスローガンに「人間環境宣言」を採択した。この会議の決議に基づき、のちに環境分野の国際協力を推進する国連補助機関が設立されることとなった。この会議の名称として最も適切なものを答えよ。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 国連人間環境会議 2. 国連持続可能開発会議 3. 国連人間居住会議 4. 国連環境開発会議

問2 2000年代以降、著しい経済発展を遂げて世界経済における存在感を急速に高めた、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5カ国を指す総称として、最も適切な用語を答えよ。（2015年 全国公立入試 類似）

1. NIES 2. VISTA 3. MINT 4. BRICS

問3 国連海洋法条約に基づき、領海の基線から200海里以内の水域において、沿岸国が水産資源や海底の鉱物・エネルギー資源などの天然資源を管轄し、探査・開発・保存・管理する主権的権利を有する水域の名称を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 領海 2. 排他的経済水域 3. 群島水域 4. 接続水域

問4 発展途上国の財政状況や債務負担の度合いを評価する際、対外債務残高の絶対額の増減に加え、外貨獲得能力を示す対輸出比や、国の経済規模を示す指標との比率が総合的に用いられる。この経済規模を示す指標であり、一国の居住者が国内外から一定期間に得た所得の総額を表す経済指標を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 国民総所得 2. 国内総生産 3. 国民純生産 4. 国民総生産

問5 1990年代半ば以降、日本が一貫して大幅な黒字を維持する一方で、アメリカは巨額の赤字を抱え続けている。貿易・サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支から構成され、一国の対外的な経済取引の状況を示す国際収支の主要な区分を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 経常収支 2. 金融収支 3. 資本収支 4. 貿易収支

問6 21世紀初頭から急速な経済成長を遂げ、世界経済において存在感を高めたブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5カ国を、各国の英語の頭文字を組み合わせて総称した言葉は何か。（2016年 全国公立入試 類似）

1. ASEAN 2. NAFTA 3. VISTA 4. BRICS

問7 1930年代の世界恐慌期に、イギリスやフランスなどの植民地を持つ国々が、自国と植民地間の取引を優遇し、他国に対して高関税を課して排他的な経済圏を形成した政策を何というか。なお、現代の多国籍企業の活動は、このような排他的な経済圏の形成とは対極にあり、世界的な市場の統合を促すものである。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 管理通貨制度 2. ケインズ政策 3. ブロック経済 4. 金輸出再禁止

問8 人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員であること、または政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるために、国籍国の外に逃れた人々を保護するための多国間条約がある。この条約では、対象となる人々をその生命や自由が脅かされるおそれのある国へ追放・送還することを禁止する原則や、初等教育における内国民待遇などが規定されている。この条約の名称を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 児童条約 2. 難民条約 3. 奴隷条約 4. 人権規約

問9 開発途上国において、かつての植民地支配などの歴史的背景から、特定の農産物や鉱物資源といった一次製品の生産・輸出に偏るようになった経済構造を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. プランテーション経済 2. フェアトレード 3. 資源ナショナリズム 4. モノカルチャー経済

問10 国連海洋法条約に基づき、沿岸国が領海の外側に設定できる水域で、基線から最大200海里までの範囲において、漁業資源や海底鉱物資源などの天然資源の探査・開発・保存・管理を行うための排他的な管轄権が認められているものを何というか。なお、この水域では他国の航行や上空飛行の自由は原則として認められている。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 排他的経済水域 2. 領海 3. 公海 4. 接続水域

答え合わせ・解説 No.5

問1	答え 1 国連人間環境会議	1972年にストックホルムで開催されたこの会議は、地球規模の環境問題について政府間で話し合われた最初の国際会議である。この会議での決議に基づき、環境専門の国連補助機関である国連環境計画（UNEP）が設立された。
問2	答え 4 BRICS	2000年代以降に著しい経済成長を遂げた主要な新興国であるブラジル（Brazil）、ロシア（Russia）、インド（India）、中国（China）、南アフリカ（South Africa）の英語の頭文字を合わせた呼称である。当初は南アフリカを除く4カ国を指して「BRICs」と表記されていたが、2010年に南アフリカが正式に加わったことで、大文字の「BRICS」となった。
問3	答え 2 排他的経済水域	国連海洋法条約では、領海の外側に隣接する一定の水域において、沿岸国に対して天然資源の探査、開発、保存、管理などの主権的権利（管轄権）を認めている。この水域は領海の基線から200海里（約370km）を超えない範囲で設定される。領海とは異なり、他国の航行の自由などは原則として認められている点の特徴である。
問4	答え 1 国民総所得	発展途上国の債務負担を評価する際、経済規模に対する債務の割合を示す「対GNI比」が重要な指標となる。国民総所得（GNI）は、一国の国民（居住者）が国内外から一定期間（通常1年間）に得た所得の総額を示す指標であり、国内概念であるGDP（国内総生産）に海外からの所得の純受取を加えたものである。債務残高が同じであっても、国民総所得が大きい国ほど債務負担の度合いは相対的に低いと判断される。
問5	答え 1 経常収支	国際収支統計において、財やサービスの取引を示す貿易・サービス収支、対外投資からの利子や配当の受け取りを示す第一次所得収支、無償援助などの第二次所得収支を合計したものを経常収支と呼ぶ。1990年代半ば以降、日本は主に貿易黒字や第一次所得収支の黒字によって大幅な黒字を維持している一方、アメリカは旺盛な国内消費などを背景に巨額の赤字を継続している。
問6	答え 4 BRICS	2000年代以降、急速な経済発展を遂げた新興国が注目されるようになった。ブラジル（Brazil）、ロシア（Russia）、インド（India）、中国（China）の4カ国を指して提唱された造語に、後に南アフリカ（South Africa）が加わり、5カ国の総称として定着した。これらの国々は豊富な資源や膨大な人口を背景に、世界経済における発言力を強めている。
問7	答え 3 ブロック経済	世界恐慌への対策として、イギリスやフランスなどが本国と植民地・自治領との間で関税同盟を結び、域外に対して高関税を課した排他的な経済体制をブロック経済と呼ぶ。これに対し、現代の多国籍企業の活動は、国境を越えた資本や技術の移動を活発化させ、世界経済のグローバル化を推進するものであり、ブロック経済化を招くものではない。
問8	答え 2 難民条約	人種、宗教、国籍などを理由に迫害を受けるおそれのある人々を保護・待遇するために1951年に採択された多国間条約である。この条約では、生命や自由が脅かされるおそれのある国への送還禁止（ノン・ルフールマン原則）や、初等教育における自国民と同様の待遇（内国民待遇）などが定められている。一方で、経済的な理由で自国を離れたいわゆる「経済難民」は対象外とされており、初等教育以外の教育については内国民待遇までは義務づけられていない。日本は1981年にこの条約を批准した。
問9	答え 4 モノカルチャー経済	植民地時代に宗主国の都合に合わせて特定の農産物や鉱物資源の生産に特化させられた結果、独立後も特定の一次産品の輸出に依存する経済構造が残った。この構造は、国際価格の変動や天候不順の影響を受けやすく、経済的な自立や安定を妨げる要因となっている。
問10	答え 1 排他的経済水域	国連海洋法条約に基づき、沿岸国が基線から最大200海里までの範囲で設定できる水域である。この水域内では、沿岸国に対して漁業資源や鉱物資源などの天然資源に関する主権的権利や、海洋科学調査、海洋環境の保護に関する管轄権が認められている。ただし、主権そのものが及ぶ領海（基線から最大12海里）とは異なり、他国の航行や航空機の飛行の自由、海底電線・パイプラインの敷設の自由などは原則として維持される。